**別添（業務計画書）**

**業 務 計 画 書**

Ⅰ　委託業務の内容

　１．業務題目

※　業務の趣旨・目的を明確かつ簡潔に記載

　２．業務の目的

※　業務の目的を具体的に記載

　３．業務の期間

※　原則、業務の開始予定年月日から終了予定年月日まで記載

　４．当該年度における業務実施計画

※　業務の趣旨・目的が達成されるために必要な課題を具体的に記載

　５．業務実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課　題　項　目 | 実　施　場　所 | 業務担当責任者 |
|  |  |  |

　６．課題項目別実施期間

※　契約日前の計画については認められない。事業着手は契約締結後に行うものとする。

|  |  |
| --- | --- |
|  業務項目 | 実施期間（　　年　月　日　～　　年　月　日） |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　７．この業務に関連して補助金等を受けた実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金等の名称 | 交　付　者 | 交　付　額 | 交付年度 | 業務項目 |
|  |  |  |  |  |

※　本委託業務が継続課題の場合、前年度までの委託契約は過去の実績として記載しない。

　８．知的財産権の帰属

※　「知的財産権は乙に帰属することを希望する。」又は「知的財産権は全て甲に帰属する。」のいずれかを選択して記載すること。

　９．再委託に関する事項

　（１）再委託

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託の相手方の住所及び氏名 |  |
|  |
| 再委託を行う業務の範囲 |  |
|  |
| 再委託の必要性 |  |
|  |
| 再委託金額（単位：円） |  |
|  　　　　　　　　円 |

Ⅱ　委託業務経費

 ※　経費の計上にあたっては、別紙「経費計上の留意事項等」を参照して下さい。

　１．経費予定額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 種　別 | 内　訳 | 小　計 |
| 設備備品費 |  設備備品費 |  |  |
| 人件費 |  人件費 |  |  |
| 事業費 |  諸謝金 |  |  |
|  旅費 |  |  |
|  借損料 |  |  |
|  消耗品費 |  |  |
|  会議費 |  |  |
|  通信運搬費 |  |  |
|  雑役務費 |  |  |
|  消費税相当額 | 不（非）課税経費（人件費、外国旅費、保険料など）×消費税率 |  |
|  | 1. インボイス影響額-経過措置の適用：無
 |  |
| 1. インボイス影響額-経過措置の適用：有
 |  |
| 一般管理費 |  一般管理費 | （設備備品費＋人件費＋事業費）×○％ |  |
| 再委託費 |  再委託費 |  |  |
| 合計 |  |

　※事業規模に応じ、適宜上記種別区分を費目区分としてください。（以下同じ）

（注１）インボイス影響額-経過措置の適用：無

人件費的性質を有する諸謝金については人件費の費目・種別に計上します。

ここでは「費目：事業費」、「種別：諸謝金」に計上する諸謝金の「消費税相当額」について補足説明します。

* 個人への諸謝金は相手方が免税事業者であることが想定されます。個人への諸謝金については、経過措置適用対象の請求書が発行されない場合があります。その場合はこの欄を使用します。
* 消費税相当額の計算方法（消費税率10％の場合）：免税事業者への諸謝金額×10/110×110/100

**＝免税事業者への諸謝金額×0.1**

例：委託事業者が、適格請求書が発行されない個人への諸謝金

11,000 円（消費税10％）を支払った場合、経費内訳には以下を計上します。

・諸謝金：11,000 円

・インボイス影響額-経過措置の適用：無：1,100 円

＜計算の流れ＞

①諸謝金から消費税額を算出。

11,000 円×10/110 ＝ 1,000 円

②国と委託事業者間では業務経費の全体が課税対象となるため、①で算出した額にも「消費税額」を追加計上。

1,000 円×110/100 ＝ 1,100 円

（注２）インボイス影響額-経過措置の適用：有

免税事業者から経過措置適用対象の請求書を受けた場合、この欄を使用します。

* インボイス制度施行後の3 年間は免税事業者等からの仕入について仕入税額相当額の80％、その後の3 年間は50％を仕入税額とみなして控除となる経過措置があります。
* 控除を受けられない部分については消費税相当額を計上する必要があります。

消費税相当額の計算方法（消費税率10％の場合）

令和5 年10 月1 日～令和 8 年9 月30 日：免税事業者との取引額×10/110×0.2×110/100

**＝免税事業者との取引額×0.02**

* 令和8 年10 月1 日～令和11 年9 月30 日：免税事業者との取引額×10/110×0.5×110/100

**＝免税事業者との取引額×0.05**

例：委託事業者が免税事業者と110,000 円（税率10％）の取引を行った場合、経費内訳には以下を計上します。

・雑役務費：110,000 円

・インボイス影響額-経過措置の適用：有：2,200 円

＜計算の流れ＞

①雑役務費から消費税額を算出。 110,000 円×10/110 ＝ 10,000 円

②仕入税額相当額の80％は経過措置により仕入税額とみなし控除。残額20％を計算。

10,000 円×0.2 ＝ 2,000 円

③国と委託事業者間では業務経費の全体が課税対象となるため、②で算出した額にも「消費税額」を追加計上。

2000 円×110/100 ＝ 2,200 円

　２．再委託費内訳

機関名：

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 種　別 | 内　訳 | 経費予定額 |
|  |    |  |  |
|  小計 |  |
| 合計  |  |

Ⅲ　その他

　１．経理担当者（責任者及び事務担当者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 職　　名 | 連絡先（TEL番号,FAX番号,ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ） |
| （責任者）（事務担当者） |  |  |

※　責任者については、本委託業務に係る経理責任者（必ず記入すること）
事務担当者は、実際に当省委託課（室）との窓口となる者（必ず記入すること）

**様式第２（変更契約書）**

委　託　変　更　契　約　書

○年○月○日付けをもって、支出負担行為担当官文部科学省高等教育局長　《氏　　名》（以下「甲」という。）と《受託者を記入》（以下「乙」という。）との間で締結した《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）に関する委託契約書について下記のとおり変更する。

記

　１．第３条第１項に規定する委託費「○，○○○，○○○円」を「○，○○○，○○○円」に変更する。

　２．業務計画書のうち、経費について次のとおり変更する。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目及び種別 | 当初計画額 | 増 減 額 | 改計画額 | 備考 |
| 　○○○費　　 ○○○費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

上記の契約の証として契約書２通を作成し、双方記名押印のうえ甲、乙各１通を保有するものとする。

　　　　　　年　　月　　日

甲　　東京都千代田区霞が関三丁目２番２号

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　　印

乙　　住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

　（記載要領）

１．費目及び種別は、業務計画書の「Ⅱ 委託業務経費の内訳」に合わせる。

２．業務の方法等、別項目の変更がある場合はそれも明記する。

**様式第４（再委託承認申請書）**

再委託承認申請書

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）の業務計画のうち、下記によりその一部を再委託したいので、委託契約書第○条第○項の規定により承認願います。

記

１．再委託先（住所及び氏名）

２．再委託を必要とする理由

３．再委託を行う業務の範囲

４．所要経費

円

**様式第５（業務計画変更承認申請書）**

業務計画変更承認申請書

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）の業務計画を、下記により変更したいので承認願います。

記

１．変更事項

①変更前

②変更後

２．変更の理由

３．変更が業務計画に及ぼす影響及び効果

**様式第６（委託契約変更承認申請書）**

委託契約変更承認申請書

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）の委託契約を、下記により変更したいので承認願います。

記

１．変更事項

①変更前

②変更後

２．変更の理由

３．変更が事業計画に及ぼす影響及び効果

**様式第７（委託業務中止（廃止）承認申請書）**

委託業務中止（廃止）承認申請書

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）の委託契約を、下記により中止（廃止）したいので、委託契約書第○条第○項の規定により承認願います。

記

１．中止（廃止）の理由

２．中止（廃止）後の措置

**様式第８（委託業務完了（廃止）報告書）**

委託業務完了（廃止）報告書

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）は、○年○月○日に完了（廃止）したので、委託契約書第○条第○項の規定により、下記の書類を添えて報告します。

なお、委託契約書第○条第○項に規定する知的財産権（又は著作権等）は、無償で譲渡します。

記

１．業務結果説明書（別紙イ）

２．業務収支決算書（別紙ロ）

３．取得資産一覧表（別紙ハ）

**別紙　イ**

業務結果説明書

１．業務の実績

（１）業務の実施日程

|  |  |
| --- | --- |
| 業務項目 | 実　　　　施　　　　日　　　　程 |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）業務の実績の説明

**別紙　ハ**

取得資産一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費 目 | 品 名 | 仕　様  | 製造又は取得価格 | 製造又は取得年月日 | 数量 | 単 価 | 設置場所 （住所） | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１．物件の分類について

設備備品については製造又は取得した単位毎に記載する。ただし、設備備品等に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として記載する。

２．製造又は取得価格について

当該委託先に係る製造原価（材料費、加工費及び直接経費）又は取得価格を記載する。

３．本表は、１年１表ではなく、購入年度順にすべて記載する。（毎年順次追記したものを提出する。）

**様式第９（請求書（精算払））**

　　年　　月　　日

請　　　求　　　書（例）

官署支出官

　文部科学省大臣官房会計課長　殿

名称

代表者役職名

代表者氏名

適格請求書発行事業者名

登録番号

下記のとおり、請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| **委託事業名** | **【記入例】** **（委託費の場合）****○○年度　○○○○委託事業「○○○○」** |
| **契約額**（金額を変更した場合は変更後の金額を記載） | **円** |
| **請求額** | **円** |
| **うち消費税額****（消費税率10％）** | **円** |

**様式第１０（支払計画書）**

　　年度《委託業務名》支払計画書

 受託者名

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目及び種別 |  第１・四半期 |  第２・四半期 |  第３・四半期 |  第４・四半期 |   合 計 |
|  ４ 月 |  ５ 月 |  ６ 月 |  小 計 |  ７ 月 |  ８ 月 |  ９ 月 |  小 計 | 10月 |  11 月 |  12 月 |  小 計 |  １ 月 |  ２ 月 |  ３ 月 |  小 計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|

（記載要領）

１．各月ごとの費目別の支出予定金額を入力する。その他の経費については費目の下の種別についても入力。（費目・種別は契約に合わせて適宜修正）。

２．消費税相当額は、最終月又は納税予定月に計上する。

３．一般管理費は、毎月定率（定額ではない）又は最終月一括計上のいずれかとする。

**様式第１１（委託費支払計画書）**

委 託 費 支 払 計 画 書

（第　　回）

　　年　　月　　日提出

　　年　　月　　日現在

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

 委託業務名

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費 目 名 | 当　初契約額 | 変 更承認済契約額 | 支 払 実 績 又 は 予 定 額 | 前回までの 概 算払 額  | 今　回概 算払 額 | 備 　考 |
| 第１・四半期 | 第２・四半期 | 第３・四 半 期 | 第４・四半期 | 計 |
| 10月 | 11月 | 12月 | 計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|

（記載要領）

１．本表は、第３四半期における概算払請求する場合の例示である。

２．概算払の請求は、各四半期毎の所要見込額とする。ただし、各四半期毎に請求を行わない場合には、既に経過した四半期について併せて請求する。

３．本表は、各月ごとの支払い実績及び見込額を記入して作成すること。第４四半期の３月の欄には、翌月以降の支払予定額ものせること。

４．変更承認済契約額の欄は、変更承認された場合、又は変更契約を行った場合のみ記載する。

５．消費税相当額は、最終月又は納税予定月に計上する。

６．一般管理費は、毎月定率（定額ではない）又は最終月一括計上のいずれかとする。

７．右最上段には本表を作成した日（何日までは実績を計上したか）を記載する。

８．代表者印等の押印は不要とする。

**様式第１２（請求書（概算払））**

　　年　　月　　日

請　　　求　　　書（例）

官署支出官

　文部科学省大臣官房会計課長　殿

名称

代表者役職名

代表者氏名

適格請求書発行事業者名

登録番号

下記のとおり、請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| **委託事業名** | **【記入例】** **（委託費の場合）****○○年度　○○○○委託事業「○○○○」** |
| **契約額**（金額を変更した場合は変更後の金額を記載） | **円** |
| **請求額** | **円** |
| **うち消費税額****（消費税率10％）** | **円** |

**様式第１３（委託業務成果報告書）**

委託業務成果報告書

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）に関する成果の報告書を委託契約書第○条第○項の規定により、別添のとおり提出いたします。

**様式第１４（無断複製等禁止の標記）**

無断複製等禁止の標記について

委託業務に係る成果報告書の無断複製等の禁止の標記については、次によるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 本報告書は、文部科学省の○○○○委託費による委託業務として、《受託者の名称》が実施した○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目）の成果を取りまとめたものです。従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。 |

**様式第１５（資産及び預り資産管理表）**

資産及び預り資産管理表

（資産管理表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  |  |
| 品 名 |  | 取得価格 |  　円 | 付属品機又器はそ関の係他 |  |
| 仕　 様 |  | 取得年月日 |  |
| 製造年月日 |  |
| 製造番号 |  |
| 年月日 | 管 理 場 所 | 管理責任者 |   | 摘　　　　　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（預かり資産管理表）

国に所有権を移転した年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 貸付契約締結年月日 | 貸　付　期　間 | 貸付を受けた理由（用途） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（記載要領）

１．この表は、一資産毎に作成すること。

２．「付属品又は関係機器その他」の欄には、当該資産が二つ以上の機器等によって構成されている場合に、その構成機器等の名称、数量、仕様等を記載する。

３．「摘要」の欄には、管理状況について特記する事項があればその事項を記載する。

４．国に所有権を移転した際、貸付又は貸付の延長を承認を受けた際には、「預かり資産管理表」に記載する。

**様式第１６ （標示ラベル）**

標　示　ラ　ベ　ル

|  |
| --- |
| 文部科学省委託業務 |
| ○○年度○○○○委託費 |
| 品　　　名 |  |
| 備　　　考 |  |

（注）備考欄には、業務題目、取得年度、整理番号等を必要に応じ記載する。

**様式第１７（取得資産の所有権移転書）**

取得資産の所有権移転書

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）により製造又は取得した資産の所有権については、別紙１のとおり国に移転します。

なお、当該資産の預り証及び処分等に関する希望及び利用計画を別紙２、３のとおり提出します。

**別紙１（所有権移転明細書）**

取得資産の所有権移転明細書

○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品 名 | 仕 様 | 数 量 | 単 価(円) | 製造又は取得価格(円) | 取得年月日 | 保管場所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１．既に取得した装置等に機能追加、改造を行った場合には、品名、仕様、単価、製造又は取得価格、取得年月日欄に記入し、機能追加、改造の別を備考欄に記載する。

２．単体でも使用できる機器類を使用して機能追加、改造を行った場合は、既に取得した装置等の内訳として数量欄も記載する。

**別紙２（預り証）**

預　　り　　証

　　年　　月　　日

文部科学省大臣官房会計課長　　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）による所得資産を下記のとおりお預かりします。

記

１．取得資産

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品　　名 | 仕　　様 | 数　　量 | 備　　考 |
|  |  |  |  |

２．保管場所

３．預り期間　　　所有権移転の日より当分の間

４．事務担当者（窓口となる担当者を記載）

住　　所：

所　　属：

氏　　名：

TEL/FAX ：

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

**別紙３（取得資産の処分等）**

取得資産の処分等に関する希望及び利用計画

（受託者）所在地

名称

代表者名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 |  | 委　託業務名 |  | 受 託 者 |  |
| 所 在 地 |  |
| 品名 | 仕様 | 数量 | 取　得価　格 | 取　得年月日 | 設　置状　況 | 撤　去費　用 | 希望する処分の方法 | 利 用計 画 | 保管場所（住所） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１．「年　　度」：委託契約の属する年度を記載する。

２．「品　　名」：「種別」（又は品名）欄に記載されている事項を記載する。

３．「設置状況」：機械器具及び移動可能なもの（可搬型）とコンクリート等で固着して容易に移動出来ないもの（非可搬型）の区別を記載する。

４．「撤去費用」：４の「非可搬型」の資産の撤去費用（荷造り、運搬費用を除く）を必要とするときは、その費用の内容及び概算見積額を記載する。

５．「希望する処分の方法」：貸付、返納、払下の区分を記載する。

６．「利用計画」：貸付、払下を希望する資産を使用して行う研究の内容及び関連を簡単に記載する。

７．「保管場所」：機器を保管する施設名及び住所を記載する。

**様式第１８（物品の無償貸付申請書）**

物品の無償貸付申請書

　　　年　　月　　日

文部科学省大臣官房会計課長　　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

物品の貸付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．貸付を希望する物品の品名、仕様、数量及び使用場所

別紙のとおり。

２．貸付希望期間

無償貸付承認の日から　　　年　　月　　日まで

３．用　途

４．貸付を希望する理由

５．業務計画書

（業務計画書の写しを添付のこと。）

６．事務担当者（窓口となる担当者を記載）

住　　所：

所　　属：

氏　　名：

TEL/FAX ：

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

**別紙（貸付を希望する物品の品目等）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　名 | 仕　様 | 数 量 | 使用場所 | 取得年月日 | 取得金額（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１．既に取得した装置等に機能追加、改造を行った場合には、品名、仕様、単価、製造又は取得価格、取得年月日欄に記入し、機能追加、改造の別を備考欄に記載する。

２．単体でも使用できる機器類を使用して機能追加、改造を行った場合は、既に取得した装置等の内訳として数量欄も記入する。

**様式第１９（借受書）**

借　　受　　書

　　年　　月　　日

文部科学省大臣官房会計課長　　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○○第○○○号をもって承認のあった下記の委託業務に使用する物品の無償貸付について、承認通知書記載の条件を承諾のうえ、当該物品（別紙のとおり）を確かに借受けました。

記

《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入）

（記載要領）

借受書の提出にあたっては、借受けた物品の名称がわかる書類を提出すること。

**様式第２０（亡失・損傷報告書）**

亡失・損傷報告書

　　　年　　月　　日

文部科学省大臣官房会計課長　　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○○第○○○号により貸付を受けた物品が亡失（又は損傷）してしまいましたので、下記のとおり報告します。

記

１．委託業務名

○年度「契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入」

２．貸付年月日

３．亡失（又は損傷）した物品等の品名、仕様及び数量

４．亡失（又は損傷）の日時及び場所

５．亡失（又は損傷）程度又はその状況(事実を説明する書類等を添付)

６．亡失（又は損傷）の原因となった事実の詳細

７．亡失（又は損傷）について取った処置

８．平素における管理の状況

９．その他の参考となるべく事実

**様式第２１（借用物品返納書）**

借用物品返納書

　　　年　　月　　日

文部科学省大臣官房会計課長　　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○○第○○○号により無償貸付を承認された物品のうち、下記物品については返納したいと思いますので、下記のとおり通知します。

記

１．委託業務名

○年度「契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入」

２．返納理由及び状況

○○○○等の理由により返納します。

３．返納品名等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　名 | 仕　様 | 数 量 | 使用場所 | 取得年月日 | 取得金額（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

**様式第２２（確認書（知的財産権））**

確　認　書（ 知 的 財 産 権 ）

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○○○○（以下「乙」という。）は、支出負担行為担当官文部科学省高等教育局長○○○○（以下「甲」という。）に対し下記の事項を約する。

記

１．乙は、○○○○委託研究（以下「当該委託」という。）に係る発明等を行った場合には、遅滞なく、当該委託契約書の規定に基づいて、その旨を甲に報告する。

２．乙は、甲が公共の利益のために特に必要であるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該委託に係る知的財産権を実施する権利を甲に許諾する。

３．乙は、当該知的財産権を相当期間（※明確な期間を指定する場合には、○年間と書き換える。）活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が当該知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該知的財産権を実施する権利を第三者に許諾する。

４．乙は、上記２に基づき甲に利用する権利を許諾した場合には、甲の円滑な権利の利用に協力する。

５．乙は、甲が上記３に基づき、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて理由を求めた場合には甲に協力するとともに、遅滞なく、理由書を甲に提出する。

６．乙は、甲以外の第三者に当該知的財産権の移転又は当該知的財産権についての専用実施権（仮専用実施権を含む。）若しくは専用利用権の設定その他日本国内において排他的に実施する権利の許諾若しくは移転の承諾（以下「専用実施権等の設定」という。）をするときは、合併又は分割により移転する場合及び次のイからハに規定する場合を除き、あらかじめ甲の承認を受ける。

イ　乙が株式会社である場合に、乙がその子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいう。）又は親会社（同条第４号に規定する親会社という。）に移転又は専用実施権等の設定をする場合

ロ　乙が承認ＴＬＯ（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成１０年法律第５２号）第４条第１項の承認を受けた者（同法第５条第１項の変更の承認を受けた者を含む。））又は認定ＴＬＯ（同法第１１条第１項の認定を受けた者）に移転又は専用実施権等の設定をする場合

ハ　乙が技術研究組合である場合に、乙がその組合員に移転又は専用実施権等の設定をする場合

**様式第２３（産業財産権出願通知書）**

産業財産権出願通知書

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）について、下記のとおり産業財産権の出願を行いましたので、委託契約書第○条第○項の規定により通知します。

記

１．出願に係る産業所有権の種類

２．発明等の名称

３．出願国

４．出願日

５．出願番号

６．出願人

７．代理人

８．優先権主張

添付書類　　（１）特許等出願等明細書（写）１部
（２）受理書（写）１部

**様式第２４（産業財産権通知書）**

産業財産権通知書

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）に係る産業財産権の登録等の状況について委託契約書第○条第○項の規定により下記のとおり通知します。

記

１．出願に係る産業所有権の種類

２．発明等の名称

３．出願日

４．出願番号

５．出願人

６．代理人

７．登録日

８．登録番号

添付書類　　特許証等（写）１部

**様式第２５（著作物通知書）**

著作物通知書

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）に係る著作物について委託契約書第○条第○項の規定により下記のとおり通知します。

記

１．著作物の種類

２．著作物の題号

３．著作者の氏名（名称）

４．著作物の内容

**様式第２６（産業財産権実施届出書）**

産業財産権実施届出書

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）に係る産業財産権について、下記のとおり実施しましたので、契約書第○条第○項の規定に基づき届け出ます。

記

１．実施した知的財産権

|  |  |
| --- | --- |
| 産業財産権の種類（※１）及び番号（※２） | 産　業　財　産　権　の　名　称（※３） |
|  |  |

２．実施（第三者は実施許諾した場合）

自　己　・　第三者（※４）

（記載要領）

※１．種類については、特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、著作権のうち、該当するものを記載する。

※２．番号については、当該種類に係る設定登録番号又は設定登録の出願若しくは申請番号、著作物の登録番号又は管理番号、特定情報の管理番号を記載する。

※３．該当する（１）～（４）の事項を記入する。

（１）発明、考案又は意匠については、当該発明、考案、意匠に係る物品の名称

（２）回路配置については、回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び当該半導体集積回路の分類（構造、技術、機能）

（３）植物体の品種にあっては、農林水産植物の種類（属、種、亜種）、出願品種の名称

（４）プログラム等にあっては、技術上の成果の名称

※４．自己又は第三者のいずれかを○で囲む。

**様式第２７（移転承認申請書）**

移転承認申請書

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）の成果に係る知的財産権について、契約書第○条第○項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．移転しようとする知的財産権

|  |  |
| --- | --- |
| 知的財産権の種類（※1）及び番号（※2） | 知的財産権の名称（※3） |
|  |  |

２．移転先

（名称、住所、代表者、担当者及び連絡先を記載する。）

３．承認を受ける理由（※4）

（以下のいずれかを選択するとともに、別紙にて、その具体的な理由を記載する。）

（１）移転先（移転先から実施許諾を受ける者を含む。以下同じ。）が、国内事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等）において当該知的財産権を利用するため

（２）移転先が、海外事業活動において当該知的財産権を利用することにより、我が国に利益がもたらされるため

（３）その他

（記載要領）

（※1）特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、商標権、育成者権、著作権、ノウハウ、特定情報のうち、該当するものを記載する。（外国における権利の場合には、上記各権利のうち、相当するものを記載する。以下同じ。）

（※2）当該種類に係る設定登録番号を記載する。ただし、権利の設定登録がなされる前の権利については、出願番号又は申請番号を記載する。著作権については、登録の申請を行っている場合は登録番号を、行っていない場合には管理番号（管理番号を付している場合）を記載する。ノウハウ又は特定情報については、管理番号（管理番号を付してない場合）を記載する。

（※3）特許権については発明の名称、実用新案権については考案の名称、意匠権については意匠に係る物品、商用権については商標の名称、回路配置利用権については、設定登録の申請に係る回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び分類、育成者権については、出願品種の属する農林水産物の種類及び出願品種の名称を記載する。また、著作権については、著作物の題号を、ノウハウについては、ノウハウの名称を、特定情報については、特定情報の名称を記載する。

（※4）具体的な理由を、以下の要領に従って記載すること。

①理由が（１）の場合

国内事業活動の内容を、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる場合は、以下に限定されるものではない。）

・当該知的財産権を利用した製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等の実績または具体的な計画

・当該知的財産権に類する技術を用いた製品の製造またはサービスの提供の実績　等

②理由が（２）の場合

外事業活動の内容を、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる観点は、以下に限定されるものではない。）

・当該知的財産権を利用した製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等の実績または具体的な計画

・当該知的財産権に類する技術を用いた製品の製造またはサービスの提供の実績　等

さらに、当該知的財産権の利用により、我が国に利益がもたらされることが明確であることを、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる観点は、以下に限定されるものではない。）

・移転元の経営戦略における当該移転の位置づけ（国際分業戦略等）

・当該移転により移転元及び我が国にもたらされる利益の見込み　等

③理由が（３）の場合

当該知的財産権の移転が必要である理由を、具体的に説明する。

**様式第２８（移転通知書）**

移転通知書

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）の成果に係る知的財産権について、契約書第○条第○項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

１．移転しようとする知的財産権

|  |  |
| --- | --- |
| 知的財産権の種類（※1）及び番号（※2） | 知的財産権の名称（※3） |
|  |  |

２．移転先

（名称、住所、代表者、担当者及び連絡先を記載する。）

３．承認を受ける理由（以下のいずれかを選択する。）

（１）契約書第○条第２項の規定に基づき、国から承認を受けたため（承認書の写しを添付する。）

（２）以下の理由により承認が不要であるため（さらに以下のいずれかの理由を選択）

イ　子会社又は親会社への移転であるため

ロ　承認ＴＬＯ又は認定ＴＬＯへの移転であるため

ハ　技術研究組合から組合員への移転であるため

ニ　合併又は分割による移転であるため

４．誓約事項

当該知的財産権の移転を行うにあたり、契約書第○条から第○条までの規定の適用に支障を与えないよう移転先に約させました。

（記載要領）

（※1）特許権、実用新案権、意匠権、商標権、回路配置利用権、育成者権、著作権、ノウハウ又は特定情報のうち、該当するものを記載する。（外国における権利の場合には、上記各権利のうち、相当するものを記載する。以下同じ。）

（※2）当該種類に係る設定登録番号を記載する。ただし、権利の設定登録がなされる前の権利については、出願番号又は申請番号を記載する。著作権については、登録の申請を行っている場合は登録番号を、行っていない場合には管理番号（管理番号を付している場合）を記載する。ノウハウ又は特定情報については、管理番号（管理番号を付してない場合）を記載する。

（※3）特許権については発明の名称、実用新案権については考案の名称、意匠権については意匠に係る物品、商標権については商標の名称、回路配置利用権については、設定登録の申請に係る回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び分類、育成者権については、出願品種の属する農林水産物の種類及び出願品種の名称を記載する。また、著作権については、著作物の題号をし、ノウハウについては、ノウハウの名称を、特定情報については、特定情報の名称を記載する。

**様式第２９（専用実施権等設定承認申請書）**

専用実施権等設定承認申請書

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）に係る知的財産権について、下記のとおり専用実施権等を設定したいので、契約書第○条第○項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．専用実施権等（※1）を設定しようとする知的財産権について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 知的財産権の種類（※2）、番号（※3）及び名称（※4） | 専用実施権等の範囲（地域・期間・内容） |  |
|  |  |  |

２．専用実施権等の設定を受ける者

（名称、住所、代表者、担当者及び連絡先を記載する。）

３．承認を受ける理由（※5）

（以下のいずれかを選択するとともに、別紙にて、その具体的な理由を記載する。）

（１）専用実施権等の設定を受ける者（専用実施権者から実施許諾を受ける者を含む。以下同じ。）が、国内事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等）において該知的財産権を利用するため

（２）専用実施権等の設定を受ける者が、海外事業活動において当該知的財産権を利用することにより、我が国に利益がもたらされるため

（３）その他

（記載要領）

（※1）特許法第７７条に規定する専用実施権、実用新案法第１８条に規定する専用実施権、意匠法第２７条に規定する専用実施権、商標法第３０条に規定する専用使用権、半導体集積回路の回路配置に関する法律第１６条に規定する専用利用権、種苗法第２５条に規定する専用利用権をいう。

著作権については、著作物を排他的に利用する権利であって、かつ、著作権者自らは、他者への利用許諾に係る利用方法及び条件の範囲内において利用しないことを定めている権利をいう。

ノウハウについては、ノウハウを排他的に利用する権利であって、かつノウハウを保有する者自らは、他者への使用許諾に係る使用方法及び条件の範囲内において使用しないことを定めている権利をいう。

特定情報については、特定情報の保有者が第三者には開示しないこと及び特定情報の保有者自らが他者への使用許諾に係る使用方法及び条件の範囲内において使用しないことを条件に、特定情報の保有者から他者に開示された特定情報に関する財産上の権利をいう。

（※2）特許権、実用新案権、意匠権、商標権、回路配置利用権、育成者権、著作権、ノウハウ、特定情報のうち、該当するものを記載する。（外国における権利の場合には、上記各権利のうち、相当するものを記載する。以下同じ。）

（※3）当該種類に係る設定登録番号を記載のこと。ただし、設定登録がなされる前の権利であって、設定登録後に専用実施権等を設定することを前提に承認申請を行う場合には、出願番号又は申請番号を記載のこと。

著作権については、登録の申請を行っている場合は登録番号を、行っていない場合には管理番号（管理番号を付している場合）を記載する。

ノウハウ又は特定情報については、管理番号（管理番号を付している場合）を記載する。

（※4）特許権については発明の名称、実用新案権については考案の名称、意匠権については意匠に係る物品、商標権については商標の名称、回路配置利用権については、設定登録の申請に係る回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び分類、育成者権については、出願品種の属する農林水産物の種類及び出願品種の名称を記載する。

また、著作権については、著作物の題号を、ノウハウについては、ノウハウの名称を、特定情報については、特定情報の名称を記載する。

（※5）具体的な理由を、以下の要領に従って記載すること。

①理由が（１）の場合

国内事業活動の内容を、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる場合は、以下に限定されるものではない。）

・当該知的財産権を利用した製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等の実績または具体的な計画

・当該知的財産権に類する技術を用いた製品の製造またはサービスの提供の実績　等

②理由が（２）の場合

海外事業活動の内容を、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる観点は、以下に限定されるものではない。）

・当該知的財産権を利用した製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等の実績または具体的な計画

・当該知的財産権に類する技術を用いた製品の製造またはサービスの提供の実績　等

さらに、当該知的財産権の利用により、我が国に利益がもたらされることが明確であることを、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる観点は、以下に限定されるものではない。）

・移転元の経営戦略における当該移転の位置づけ（国際分業戦略等）

・当該移転により移転元及び我が国にもたらされる利益の見込み　等

③理由が（３）の場合

当該知的財産権の移転が必要である理由を、具体的に説明する。

**様式第３０（確認書（コンテンツ））**

確　認　書（ コ ン テ ン ツ ）

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○○○○（以下「乙」という。）は、支出負担行為担当官文部科学省高等教育局長○○○○（以下「甲」という。）に対し下記の事項を約する。

記

１．乙は、○○○○委託業務において制作したコンテンツに係る知的財産権は遅延なく、当該委託契約書の規定に基づいて、その種類その他情報を甲に報告する。

２．乙は、甲が公共の利益のために特に必要であるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で委託業務に係るコンテンツを利用する権利を甲に許諾する。

３．乙は、当該コンテンツを相当期間（※明確な期間を指定する場合には、３年間と書き換える。）活用していないと認められ、かつ、当該コンテンツを相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が当該コンテンツの活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該コンテンツを利用する権利を第三者に許諾する。

４．乙は、上記２に基づき甲に利用する権利を許諾した場合には、甲の円滑な権利の利用に協力する。

５．乙は、甲が上記３に基づき、当該コンテンツを相当期間活用していないことについて理由を求めた場合には甲に協力するとともに、遅滞なく、理由書を甲に提出する。

６．乙は、甲以外の第三者に当該知的財産権の移転又は当該知的財産権についての専用実施権（仮専用実施権を含む。）若しくは専用利用権の設定その他日本国内において排他的に実施する権利の許諾若しくは移転の承諾（以下「専用実施権等の設定」という。）をするときは、合併又は分割により移転する場合及び次のイからハに規定する場合を除き、あらかじめ甲の承認を受ける。

イ　乙が株式会社である場合に、乙がその子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいう。）又は親会社（同条第４号に規定する親会社という。）に移転又は専用実施権等の設定をする場合

ロ　乙が承認ＴＬＯ（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成１０年法律第５２号）第４条第１項の承認を受けた者（同法第５条第１項の変更の承認を受けた者を含む。））又は認定ＴＬＯ（同法第１１条第１項の認定を受けた者）に移転又は専用実施権等の設定をする場合

ハ　乙が技術研究組合である場合に、乙がその組合員に移転又は専用実施権等の設定をする場合

**様式第３１（コンテンツ利用届出書）**

コンテンツ利用届出書

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）に係るコンテンツの利用について、契約書第○条第○項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１．利用内容

２．利用したコンテンツ

|  |  |
| --- | --- |
| 知的財産権の種類及　び　番　号　（※１） | 知　的　財　産　権　の　名　称（※２） |
|  |  |

３．実施（第三者は実施許諾した場合）　　自　己　・　第三者（※３）

（記載要領）

※１．番号については、管理する諸団体における管理番号、特定情報の管理番号が付与されている場合は記載する。

※２．該当する名称を記入する。

※３．自己又は第三者のいずれかを○で囲む。

**様式第３２（預り証）**

預り証

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○○年○月○日付け契約の《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）第〇条により文部科学省が所有する著作物を下記のとおりお預かりします。

記

１．著作物

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 著作物名 | 数量 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２．保管場所

３．預り期間

契約書に定める期間

４．事務担当者（窓口となる担当者を記載）

住　　所：

所　　属：

氏　　名：

TEL/FAX ：

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

**様式第３３（著作物翻案、改変等申請書）**

支出負担行為担当官　文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

著作物翻案、改変等申請書

申請日：　　○○年○○月○○日

|  |  |
| --- | --- |
| 委託契約者 | 住所:法人名:電話:FAX:部署・担当者氏名: |
| 委託契約件名 |  |
| 使用著作物 | 著作物名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　数量　　　　 |
| 翻案、改変等の目的 |  |
| 著作物翻案、改変等の内容 |  |
| 著作物の翻案、改変等を行う期間 | ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 |
| 備　　　　考 |  |

**様式第３４（著作物返却書）**

著作物返却書

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○○年○月○日付け契約の《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）第〇条によりお預かりした文部科学省が所有する著作物を下記のとおり返納いたします。

記

１．著作物

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 著作物名 | 数量 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２．文部科学省が所有する著作物にかかる複製の有無及び複製数

３．複製した著作物の返却数

４．文部科学省が所有する著作物にかかる二次的著作物創作の有無及び二次的著作物名

**様式第３５（複製著作物処分報告書）**

複製著作物処分報告書

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○○年○月○日付け契約の《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）で必要な複製した文部科学省が所有する著作物を第〇条の定めにより下記のとおり処分しましたので報告します。

記

１．複製した著作物

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 複製した著作物名 | 数量 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２．複製した著作物にかかる配付等の状況

３．複製した著作物の処分数

４．複製した著作物の処分予定日

５．複製した著作物の処分場所及び処分方法

**様式第３６（個人情報利用申請書）**

個人情報利用申請書

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）に係る個人情報について、下記のとおり利用したいので、契約書第○条第○項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．利用しようとする個人情報

２．利用方法

３．利用しようとする機関

４．利用しようとする期間

利用承認の日から　　　年　　月　　日まで

５．利用を必要とする理由

６．管理体制・方法等

**様式第３７（成果利用承認申請書）**

成果利用承認申請書

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）について得られた成果を、このたび下記のとおり利用したいので委託契約書第○条の規定により申請いたします。

記

１．利用しようとする成果

２．利用の方法

３．成果を利用しようとする時期

４．利用を必要とする理由

**様式第３８（成果利用届）**

成　果　利　用　届

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）について得られた成果を、このたび下記のとおり利用いたしますので委託契約書第○条の規定により届け出ます。

記

１．利用する成果

２．利用の方法

３．成果を利用する時期

４．利用を必要とする理由

**様式第３９（文部科学省著作刊行物の複製（引用）許可申請書）**

　　　年　　月　　日

文部科学省

　高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）郵便番号

団体所在地

団体名

代表者名

電話番号

文部科学省著作刊行物の複製（引用）許可申請書

１．複製（引用）する著作物：

※　文部科学省刊行物名を記入する。

２．使用目的：

※　どのような目的で使用するのか、その理由を簡潔に記入する。

３．掲載ページ：

全○○ページ中、○○ページ

※　製作する刊行物のうち、文部科学省著作物が何ページを占めるのかを記入する。
また引用の場合は文部科学省著作物をどのように使用するのか著作物ごとに記入する。

４．発行部数：

定価をつけて発行される部数

５．販売価格：

○○○円（本体価格○○○円　、　税○○円）　※　総額表示にすること

６．販売分野：

※　どのような団体・個人を対象に販売するかを記入する。

７．発行予定年月日：

○○年○○月○○日

**様式第４０（変更届）**

変　　更　　届

　　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

文部科学省高等教育局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○年○月○日付け○○年度《委託業務名》（契約書第１条で定めた委託業務の題目を記入すること）について、下記の事項を変更したので委託契約書第○条の規定により、通知します。

記

１．変更事項

①変更前

②変更後

２．変更が生じた日付　　　　　　年　　月　　日

３．変更の理由

**様式第４１（委託費支出明細書）**

**委託費支出明細書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1． | 　委託費の名称 | 　　　○○年度○○○○委託費 |
| 「 |  | 」 |
| 2． | 　事業の目的及び内容 |
| (1)　目的 |  |
| (2)　具体的な内容 |  |
| 3． | 委託先の公益法人の名称 |  |
| 4． | 委託実績額 |  |  | 千円 | (A) |
| 5． | 委託費における管理費 |  |
| (1)　人件費 |  | 千円 |  |
| (2)　一般管理費 |  | 千円 |  |
| (3)　その他の管理費 |
|  | 内　　容 | 金額 |
| 　 |  | 千円 |  |
| 　 |  | 千円 |  |
| 合　　計 |  | 千円 |  |
| 合　　計 |  | 千円 |  |
| 6． | 外部への支出 |  |
| (1)　外部に再委託されているものに関する支出 |
|  | 支出内容 | 支出先 | 金額 |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
| 合　　　計 |  | 千円 | (B) |
| (2)　(1)以外の支出 |
|  | 支出内容 | 支出先 | 金額 |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  | 千円 |  |
| 合　　　計 |  | 千円 |  |
| 7． | その他 |
| 内　　　容 | 金額 |
| 　 |  | 千円 |  |
| 　 |  | 千円 |  |
| 合　　　計 |  | 千円 |  |
| 8． | 再委託の割合 |  | ％(Ｂ/Ａ) |